

日本放送協会平成16年度
連結決算報告書

目 次

1	日本放送協会及び連結子会社等の概況	1
1.1	事業の内容	2
1.2	子会社等系統図	3
1.3	連結子会社等の概要	4
1.4	従業員の状況	8
2	平成16年度 連結決算諸表	9
2.1	連結貸借対照表	10
2.2	連結損益計算書	12
2.3	連結剰余金計算書	13
2.4	連結キャッシュ・フロー計算書	14
3	平成16年度 連結決算諸表に関する説明	15
3.1	決算概説	16
3.2	連結決算諸表作成の基本となる事項	17
3.3	比較連結貸借対照表	20
3.4	比較連結損益計算書	22
3.5	比較連結剰余金計算書	23
3.6	比較連結キャッシュ・フロー計算書	24
3.7	連結キャッシュ・フロー計算書関係	25
3.8	リース取引関係	25
3.9	有価証券関係	26
3.10	税効果会計関係	28
4	主たる設備の状況	29
資	料	31

(注) 連結決算諸表等の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

1 日本放送協会及び連結子会社等の概況

1.1 事業の内容

日本放送協会及び連結子会社等は、1.2 子会社等系統図（平成17年3月31日現在）から、関連公益法人等9団体を除いた日本放送協会、子会社23社及び関連会社4社で構成され、放送法第九条に定められた事業を行う日本放送協会を中心に、放送番組の企画・制作及び購入・販売、放送番組に関連した催物をはじめとする各種催物の企画・実施、放送設備・共同受信設備の建設・保全及びスタジオ設備等の設計・施工などの事業を行っている。

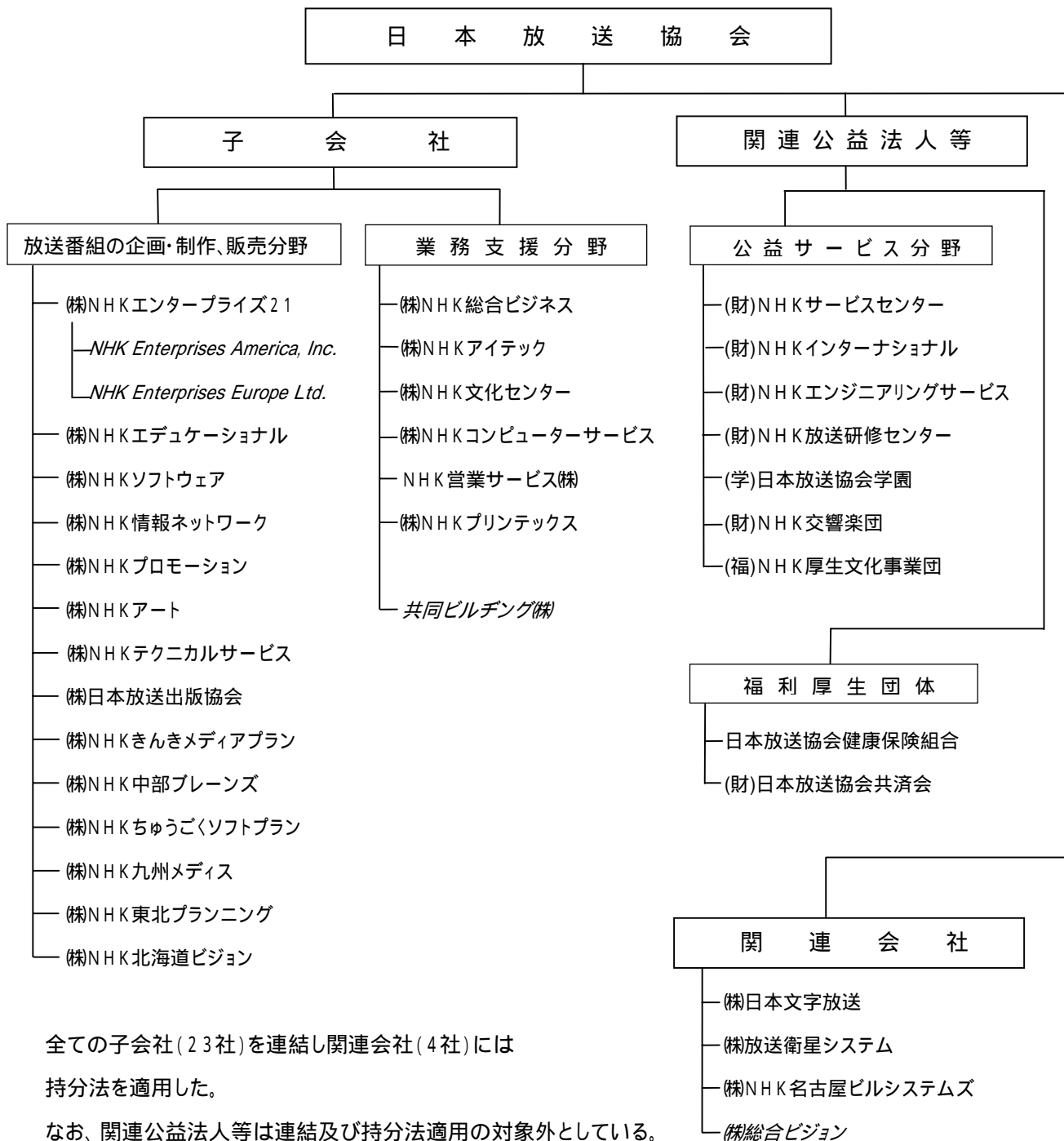
なお、これらの事業を行う子会社・関連会社は、協会の業務を補完・支援することを基本とし、協会の業務の効率的推進、協会の資産・ノウハウの社会還元、これらを通じた協会財政への寄与を目的とし設立されたものである。

（参考）日本放送協会の沿革

大正14年	3月	社団法人東京放送局、ラジオ放送開始
大正15年	8月	社団法人日本放送協会発足
昭和6年	4月	ラジオ第2放送開始
昭和10年	6月	海外放送（ラジオ国際放送）開始
昭和25年	6月	放送法に基づく日本放送協会設立
		〔 社団法人日本放送協会は解散し、その一切の権利義務、財産を承継。設立に際し、国の出資は受けていない。 〕
昭和28年	2月	総合テレビジョン開始
昭和34年	1月	教育テレビジョン開始
昭和35年	9月	テレビジョン放送カラー化開始
昭和44年	3月	F M放送開始
昭和57年	12月	テレビジョン音声多重放送開始
昭和60年	11月	テレビジョン文字多重放送開始
平成元年	6月	衛星第1テレビジョン、衛星第2テレビジョン開始
平成6年	11月	ハイビジョン実用化試験放送開始
平成7年	4月	テレビジョン国際放送開始
平成8年	3月	F M文字多重放送開始
平成12年	12月	衛星デジタルテレビジョン放送開始（衛星ハイビジョン放送、衛星第1放送、衛星第2放送）
平成15年	12月	地上デジタルテレビジョン放送開始（デジタル総合放送、デジタル教育放送）

1.2 子会社等系統図

(平成17年3月31日現在)



(注)1 (財)は財団法人、(学)は学校法人、(福)は社会福祉法人
 2 斜字体で表記している会社は、協会の直接出資のない会社

子会社の再編等により、平成17年4月1日付で以下の社名に変更となった。

(株)NHKエンタープライズ(株)NHKエンタープライズ21と(株)NHKソフトウェアが合併)

(株)NHK共同ビジネス(株)NHK総合ビジネスと共同ビルディング(株)が合併)

(株)NHKオフィス企画(株)NHKプリンテックスに(株)NHK総合ビジネスの業務を一部移行)

1.3 連結子会社等の概要

(平成17年3月31日現在)

<子会社>

会社名 所在地 設立年月 代表者 ホームページ	事業内容	資本金 協会出資額 (比率%) (*1)	役員数 役員兼任数 従業員数 (*2)
NHKエンタープライズ21 東京都渋谷区神山町4-14 昭和60年1月 社長 板倉 駿一 http://www.nep21.co.jp/	協会の委託による放送番組の制作、購入、販売 協会の委託による映像国際放送業務 各種映像ソフトの制作、販売 各種催物の企画、実施 等	(万円) 115,000 95,200 (82.8) [96.1]	(人) 17(11) 5(2) 278
NHKエデュケーションル 東京都渋谷区神山町9-2 平成元年5月 社長 横須賀 鎮夫 http://www.nhk-ed.co.jp/	協会の委託による教育・教養番組の制作、購入 放送大学学園番組の制作 主として教育に関する映像ソフトの制作、販売 主として教育に関する催物の企画、実施 等	10,000 6,700 (67.0) [100.0]	12(6) 2(0) 138
NHKソフトウェア 東京都渋谷区神山町5-20 平成元年6月 社長 大橋 晴夫 http://www.nhk-sw.co.jp/	協会の委託によるケーブルテレビ事業者への 放送番組の提供 各種映像ソフトの制作、販売 等	10,000 6,700 (67.0) [100.0]	8(6) 4(1) 99
NHK情報ネットワーク 東京都渋谷区神山町9-2 昭和63年2月 社長 宮本 克彦 http://www.nhk-jn.co.jp/	協会の委託によるニュース、スポーツ番組の 制作、購入 協会の委託による回線コーディネーション業務 等	30,000 20,950 (69.8) [90.7]	13(8) 3(0) 259
NHKプロモーション 東京都渋谷区神山町5-5 昭和52年10月 社長 大久保 建男 http://www.nhk-p.co.jp/	協会の放送番組に関連した催物の企画、実施 各種催物の企画、実施 等	10,000 5,700 (57.0) [88.0]	12(5) 2(0) 47
NHKアート 東京都渋谷区富ヶ谷1-14-7 昭和36年7月 社長 廣瀬 哲雄 http://www.nhk-art.co.jp/	協会の委託による放送番組の制作に係る美術 業務 コンピューターグラフィックソフトの企画、制作 展示装飾等の一般美術業務 等	20,000 12,670 (63.4) [96.2]	13(8) 3(0) 269
NHKテクニカルサービス 東京都渋谷区神山町4-14 昭和59年10月 社長 中村 宏 http://www.nhk-ts.co.jp/	協会の委託による放送番組の制作に係る技術 業務 各種映像ソフトの制作に係る技術業務 等	30,000 21,000 (70.0) [92.5]	16(10) 3(0) 738
日本放送出版協会 東京都渋谷区宇田川町41-1 昭和6年4月 社長 松尾 武 http://www.nhk-book.co.jp/	協会の放送番組に係るテキストの発行 協会の放送番組に関連する図書、雑誌の出版 各種書籍、ビデオ、CD-ROM等の発行 音楽著作権の管理 等	6,480 3,300 (50.9) [50.9]	16(11) 3(0) 288
NHKきんきメディアプラン 大阪市中央区谷町3-1-18 昭和63年12月 社長 外島 正司 http://www.nhk-mp.co.jp/	協会の委託による放送番組の制作 各種映像ソフトの制作、販売 各種催物の企画、実施 等 (事業活動の地域は主として近畿地方及び四国地方)	10,000 5,200 (52.0) [74.0]	14(5) 5(0) 40
NHK中部ブレインズ 名古屋市東区東桜1-13-3 昭和63年11月 社長 富田 鉦二 http://www.nhk-chubu-brains.co.jp/profile/	協会の委託による放送番組の制作 各種映像ソフトの制作、販売 各種催物の企画、実施 等 (事業活動の地域は主として中部地方)	5,850 3,000 (51.3) [61.5]	15(2) 4(0) 48

*1 比率は議決権保有割合。[]内は子会社保有分を含めた議決権保有割合。

*2 ()内は常勤役員数の再掲。役員兼任数は協会職員による兼任数。

会社名 所在地 設立年月 代表者 ホームページ	事業内容	資本金 協会出資額 (比率%) (*1)	役員数 役員兼任数 従業員数 (*2)
NHKちゅうごくソフトプラン 広島市中区大手町2-11-10 平成2年10月 社長 倉本 耕治 http://www.nhk-sp.co.jp/	協会の委託による放送番組の制作 各種映像ソフトの制作、販売 各種催物の企画、実施 等 (事業活動の地域は主として中国地方)	(万円) 5,000 2,600 (52.0) [68.0]	(人) 10(1) 4(0) 18
NHK九州メディス 福岡市中央区六本松1-1-10 平成3年10月 社長 国吉 良光 http://www.medis-nhk-grp.co.jp/	協会の委託による放送番組の制作 各種映像ソフトの制作、販売 各種催物の企画、実施 等 (事業活動の地域は主として九州・沖縄地方)	5,000 2,600 (52.0) [60.0]	10(1) 4(0) 28
NHK東北プランニング 仙台市青葉区錦町1-10-11 平成3年6月 社長 黄海 富寿雄 http://www.planning-nhk-grp.co.jp/	協会の委託による放送番組の制作 各種映像ソフトの制作、販売 各種催物の企画、実施 等 (事業活動の地域は主として東北地方)	5,000 2,600 (52.0) [86.0]	11(2) 4(0) 18
NHK北海道ビジョン 札幌市中央区大通西1-1 平成2年9月 社長 七戸 恒俊 http://www.nhv.co.jp/	協会の委託による放送番組の制作 各種映像ソフトの制作、販売 各種催物の企画、実施 等 (事業活動の地域は主として北海道)	5,000 2,600 (52.0) [69.0]	13(1) 4(0) 32
NHK総合ビジネス 東京都渋谷区神山町4-14 昭和56年2月 社長 土谷 信夫 http://www.nhksb.co.jp/	協会の建物、設備等の総合管理業務 協会の委託による固定資産・物品等の調達 契約の締結、運用・管理に関する業務 等	5,500 4,000 (87.0) [100.0]	11(7) 3(0) 270
NHKアイテック 東京都渋谷区神南1-4-1 昭和44年7月 社長 吉野 武彦 http://www.nhkitec.co.jp/	協会の委託による放送設備、共同受信設備 の建設、保全 スタジオ設備等の設計、施工 等	30,000 15,100 (50.3) [58.7]	19(11) 3(0) 767
NHK文化センター 東京都港区南青山1-1-1 昭和53年12月 社長 山村 裕義 http://www.nhk-cul.co.jp/	教養、趣味、実用、健康等の各種講座の運営 を通じた協会の放送番組の利用促進 各種講演会等の企画、実施 等	20,000 2,000 (10.0) [68.0]	11(6) 2(0) 196
NHKコンピューターサービス 東京都渋谷区神山町4-14 昭和60年1月 社長 玉井 文人 http://www.nhkcs.co.jp/	協会の委託によるコンピューターシステムの 管理運用、情報処理 ソフトウェアの開発、販売及びプログラムの作 成 等	8,000 5,700 (71.3) [96.3]	9(5) 3(0) 214
NHK営業サービス 東京都渋谷区富ヶ谷1-17-10 平成2年1月 社長 井橋 光平 http://www.nhk-nbs.co.jp/	協会の委託による受信料関係の事務、情報 処理、受信相談の受付 等	15,000 12,000 (80.0) [94.3]	11(6) 3(0) 577
NHKプリンテックス 東京都渋谷区神山町1-2 昭和40年4月 社長 藤井 大二郎 http://www.nhk-ptx.jp/	協会の委託による編成に関する各種データの 処理 協会の放送番組の台本等の印刷 等	5,000 1,000 (20.0) [94.0]	7(3) 2(0) 103

*1 比率は議決権保有割合。[]内は子会社保有分を含めた議決権保有割合。

*2 ()内は常勤役員数の再掲。役員兼任数は協会職員による兼任数。

会社名 所在地 設立年月 代表者 ホームページ	事業内容	資本金 協会出資額 (比率%) (*1)	役員数 役員兼任数 従業員数 (*2)
共同ビルヂング 東京都渋谷区神山町4-14 昭和46年3月 社長 田端 茂 http://www.kyodo-bil.co.jp/	協会子会社等入居ビルの所有・管理・運営等	(万円) 10,000 0 (0) [70.0]	(人) 5(3) 0(0) 6
NHK Enterprises America 437 Fifth Avenue, New York, N.Y. 10016 U.S.A. 1994年4月 社長 高澤 裕之	アメリカ地域における協会関連番組の制作とその支援業務 協会関連番組の制作等に関するリサーチ・コーディネーション業務 等	250万\$ 0 (0) [52.0]	3(1) 1(0) 13
NHK Enterprises Europe 4 Millbank, Westminster London, SW1P 3JA U.K. 1994年4月 社長 中西 利夫	ヨーロッパ地域における協会関連番組の制作とその支援業務 協会関連番組の制作等に関するリサーチ・コーディネーション業務 等	41万£ 0 (0) [51.2]	3(1) 1(0) 10

< 関連会社 >

会社名 所在地 設立年月 代表者 ホームページ	事業内容	資本金 協会出資額 (比率%) (*1)	役員数 役員兼任数 従業員数 (*2)
日本文字放送 東京都渋谷区宇田川町7-13 昭和60年11月 社長 篠崎 鉄夫 http://www.telemo.co.jp/	協会の放送設備を使用するテレビジョン文字多重放送の実施 テレビジョン文字多重放送番組の制作、販売等	(万円) 40,000 4,000 (10.0) [38.3]	(人) 13(4) 3(0) 43
放送衛星システム 東京都渋谷区富ヶ谷1-16-4 平成5年4月 社長 軍司 達男 http://www.b-sat.co.jp/	放送衛星の調達 放送衛星の中継機の譲渡、リース 放送衛星の管制 受託放送事業 等	1,500,000 749,970 (49.998) [49.998]	16(5) 4(0) 67
NHK名古屋ビルシステムズ 名古屋市東区東桜1-13-3 平成2年12月 社長 長縄 年延 http://www.nhk-nb.co.jp/	NHK名古屋放送センタービル施設の維持、管理、運営 等	2,000 1,000 (50.0) [50.0]	8(2) 3(0) 9
総合ビジョン 東京都港区赤坂9-5-24 昭和61年1月 社長 秋田 敏彰	放送、有線テレビジョン、ビデオソフト用映像素材の企画、制作、販売 等	20,000 0 (0) [25.0]	9(4) 1(0) 11

*1 比率は議決権保有割合。[]内は子会社保有分を含めた議決権保有割合。

*2 ()内は常勤役員数の再掲。役員兼任数は協会職員による兼任数。

(参考) 連結及び持分法適用の範囲に含まれない関連公益法人等の概要

(平成17年3月31日現在)

団体名 所在地 設立年月 代表者 ホームページ	事業内容	基本財産	役員数 役員兼任数 従業員数 (*3)
NHKサービスセンター 東京都渋谷区宇田川町41-1 昭和26年2月 理事長 山田 勝美 http://www.nhk-sc.or.jp/	協会の委託による番組情報誌の発行及び番組公開、展示、広報業務 協会の委託による放送番組・素材の保存 等	(万円) 30,000	(人) 13(6) 1(0) 278
NHKインターナショナル 東京都渋谷区宇田川町7-13 昭和55年7月 理事長 稲葉 和彦 http://www.nhkint.or.jp/	協会の委託による外国の放送事業者等への放送番組の提供 協会の放送番組を中心とした国際番組ライブラリー事業の運営 等	10,000	11(3) 1(0) 30
NHKエンジニアリングサービス 東京都世田谷区砧1-10-11 昭和56年12月 理事長 小幡 伊和男 http://www.nes.or.jp/	協会の委託による協会の研究開発に基づく技術移転、特許の周知、斡旋 音響、映像、無線等に関する調査研究並びに機器の試験、評価 等	3,000	13(4) 1(0) 46
NHK放送研修センター 東京都世田谷区砧1-10-11 昭和60年8月 理事長 井手上 伸一 http://www.nhk-cti.jp/	協会の委託による協会職員に対する研修 一般放送事業者の従業員等に対する研修 等	10,000	14(4) 1(0) 70
日本放送協会学園 国立市富士見台2-36-2 昭和37年10月 理事長 中里 毅 http://www.n-gaku.medialgalaxy.ne.jp/	協会の放送を利用する通信制高等学校の運営 生涯学習通信講座の実施 等	390,235 (平成15年度末)	8(5) 2(0) 126
NHK交響楽団 東京都港区高輪2-16-49 昭和17年4月 理事長 田畑 和宏 http://www.nhkso.or.jp/	協会の放送での利用を目的とする演奏の実施 公開演奏会の実施 等	800	11(4) 1(0) 120
NHK厚生文化事業団 東京都渋谷区神山町4-14 昭和35年8月 理事長 滋野 武 http://www.npwo.or.jp/	障害者、高齢者福祉事業への助成 協会の社会福祉番組の普及、周知及び制作協力 等	10,040	11(3) 1(0) 16
日本放送協会共済会 東京都渋谷区宇田川町41-1 昭和30年2月 理事長 浅田 章靖 (http://www.disclo-koeki.org/02b/00523/)	協会役員への福利厚生事業 等	174,316 (平成15年度末)	19(8) 12(1) 190

*3 ()内は常勤役員数の再掲。役員兼任数は協会役員による兼任数。

このほか、健康保険法に基づく日本放送協会健康保険組合(昭和18年4月設立、理事長 布谷洋勝)がある。

1.4 従業員の状況

(1) 日本放送協会及び連結子会社における状況(平成17年3月31日現在)

従業員総数	16,153人
-------	---------

(会社別内訳は「1.3 連結子会社等の概要」を参照)

(2) 日本放送協会の状況(平成17年3月31日現在)

従業員数	11,697人
------	---------

平均年齢	40.3歳
------	-------

平均勤続年数	16.8年
--------	-------

2 平成 1 6 年度 連結決算諸表

2.1 連 結 貸 借 対 照 表

平成17年3月31日現在

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	百万円	百万円	%
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金及び預金		110,461	
受信料未収金	37,383		
未収受信料欠損引当金	<u>32,653</u>	4,730	
受取手形及び売掛金		26,471	
有 価 証 券		32,969	
翌年度番組関係費等		17,184	
繰延税金資産		2,409	
その他の流動資産		9,467	
貸倒引当金		<u>166</u>	
流動資産合計		203,528	24.2
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建物及び構築物	419,862		
減価償却累計額	<u>189,292</u>	230,570	
機械装置及び車両運搬具	703,488		
減価償却累計額	<u>526,678</u>	176,810	
放送衛星	19,685		
減価償却累計額	<u>16,195</u>	3,490	
土地		39,681	
建設仮勘定		14,867	
その他の有形固定資産	8,605		
減価償却累計額	<u>6,493</u>	<u>2,112</u>	
有形固定資産合計		467,532	55.5
無 形 固 定 資 産		3,828	0.5
出 資 そ の 他 の 資 産			
長期保有有価証券		147,872	
繰延税金資産		6,577	
その他の出資その他の資産		9,566	
貸倒引当金		<u>260</u>	
出資その他の資産合計		<u>163,757</u>	19.5
固定資産合計		635,117	75.5
特 定 資 産			
放送債券償還積立資産		3,000	
特定資産合計		<u>3,000</u>	0.3
資 産 合 計		<u>841,646</u>	100.0

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	百万円	百万円	%
(負 債 の 部)			
流 動 負 債			
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		19,081	
短 期 借 入 金		1,702	
一 年 以 内 に 返 済 す る 長 期 借 入 金		1,539	
未 払 金		79,624	
未 払 法 人 税 等		5,703	
受 信 料 前 受 金		113,077	
そ の 他 の 流 動 負 債		<u>6,777</u>	
流 動 負 債 合 計		227,504	27.0
固 定 負 債			
放 送 債 券		26,000	
長 期 借 入 金		22,603	
退 職 給 付 引 当 金		30,875	
そ の 他 の 固 定 負 債		<u>3,918</u>	
固 定 負 債 合 計		<u>83,397</u>	9.9
負 債 合 計		<u>310,902</u>	36.9
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分		<u>19,259</u>	2.3
(資 本 の 部)			
資 本		413,872	49.2
承 継 資 本		163	
固 定 資 産 充 当 資 本		413,709	
連 結 剰 余 金		97,586	11.6
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		22	0.0
為 替 換 算 調 整 勘 定		<u>2</u>	0.0
資 本 合 計		<u>511,484</u>	60.8
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		<u>841,646</u>	100.0

2.2 連 結 損 益 計 算 書

平成 16 年 4 月 1 日から
平成 17 年 3 月 31 日まで

科 目		金 額		百 分 比
		百万円	百万円	%
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入		761,794	100.0
	受 信 料	641,571		
	その他の経常事業収入	120,223		
	経 常 事 業 支 出		745,764	97.9
	放送事業運営費	603,102		
	未収受信料欠損償却費	31,098		
	その他の経常事業支出	111,563		
	経 常 事 業 収 支 差 金		16,030	2.1
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入		4,846	0.6
	財 務 収 入	3,074		
	その他の経常事業外収入	1,772		
	経 常 事 業 外 支 出		1,592	0.2
	財 務 費	823		
	その他の経常事業外支出	769		
	経 常 事 業 外 収 支 差 金		3,253	0.4
	経 常 収 支 差 金		19,284	2.5
特 別 収 支	特 別 収 入		10,980	1.4
	固 定 資 産 売 却 益	6,278		
	その他の特別収入	4,702		
	特 別 支 出		7,811	1.0
	固 定 資 産 除 却 損	2,137		
	その他の特別支出	5,674		
	税金等調整前当期事業収支差金		22,453	2.9
	法人税、住民税及び事業税	7,196		
	法人税等調整額	1,057	6,139	0.8
	少数株主利益（控除）		1,622	0.2
	当 期 事 業 収 支 差 金		14,692	1.9

2.3 連 結 剰 余 金 計 算 書

平成 16 年 4 月 1 日から
平成 17 年 3 月 31 日まで

科 目	金 額
	百万円 百万円
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	<u>94,451</u>
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	94,451
連 結 剰 余 金 減 少 高	<u>11,557</u>
資 本 支 出 充 当	11,521
役 員 賞 与	36
当 期 事 業 収 支 差 金	<u>14,692</u>
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	<u><u>97,586</u></u>

(注) 連結剰余金には連結子会社の利益剰余金を含めて表示している。

2.4 連結キャッシュ・フロー計算書

平成 16 年 4 月 1 日から
平成 17 年 3 月 31 日まで

科 目	金 額
	百万円
事業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期事業収支差金	22,453
減価償却費	73,535
退職給付引当金の増加額	3,454
貸倒引当金の増加額	16
受取利息及び受取配当金	3,074
支払利息	823
固定資産売却益	6,278
固定資産除却損	2,137
その他の特別収入	4,183
その他の特別支出	3,950
受信料未収金の増加額	1,220
売上債権の増加額	2,984
受信料前受金の減少額	2,425
仕入債務及び未払金の増加額	286
その他	2,843
小計	83,647
法人税等の支払額	5,166
事業活動によるキャッシュ・フロー	78,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	83
有価証券の売却・償還による収入	24,447
定期預金の預入れによる支出	312
定期預金の払戻しによる収入	100
有形固定資産の取得による支出	80,106
有形固定資産の売却による収入	6,438
長期保有有価証券の取得による支出	31,065
長期保有有価証券の売却による収入	466
その他の特別支出	3,950
その他の特別収入	2,302
利息及び配当金の受取額	3,132
その他	1,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	
放送債券の償還による支出	6,000
長期借入金の借入による収入	16,078
長期借入金の返済による支出	17,329
短期借入金の純増加額	276
利息及び配当金の支払額	921
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	29
現金及び現金同等物の増加額	9,942
現金及び現金同等物の期首残高	121,440
現金及び現金同等物の期末残高	111,497

3 平成16年度 連結決算諸表に関する説明

3.1 決算概説

わが国の経済は、当初、世界経済の回復を背景に企業収益の改善が進み、回復基調で推移したものの、安定が見通せない中東情勢や原油価格の上昇、ハイテク需要の落ち込みや円高などにより景気の踊り場を迎えている。

このような状況の中であって、日本放送協会及び連結子会社等は、芸能番組制作費に係る不正支出事件が判明した昨年7月以降、極めて厳しい経営環境の下に置かれることとなった。業務全般にわたる総点検活動、経理の適正化のための諸施策、職員の倫理基準・行動規範を示す「NHK倫理・行動憲章」及び「行動指針」を策定し、コンプライアンス活動の推進に努めるなど「再生に向けた改革施策」に取り組んできた。

しかし、一連の不祥事等を理由として、受信料の支払拒否・保留を表明する人の数は、年度末には約74.7万件となり、「改革予算」と位置づけた日本放送協会の平成17年度収支予算における受信料収入は、初めて前年度を下回る額を計上することとなった。

業務の運営にあたっては全般にわたる効率的な運営を図りつつ、事業計画の着実な遂行に努め、公共放送の使命と責任を深く認識し、視聴者の信頼と要望にこたえるべく、新潟県中越地震、福岡県西方沖地震、スマトラ島沖大地震とインド洋大津波、多くの台風等相次いだ大災害に際して迅速・的確な報道に努めるなど、日本放送協会を中核として、放送とこれに関連する事業を展開し、デジタル時代における先導的役割を果たし、豊かで多様な放送文化の創造に貢献するとともに、連結子会社等は厳しい協会財政を支えるべく、経営財源の確保と業務全般にわたる効率的な運営にいつそう努めた。

経常事業収入（売上高）は7,617億円で、受信料収入が実質的に減収となっている状況を、連結子会社等による放送番組の多角的活用など、特に昨年度に引き続いての韓国ドラマのビデオ販売の好調など、事業のいつそうの積極的な実施により補うことで、前年度に対して172億円の増収となった。

経常事業支出は7,457億円で、差し引きした経常事業収支差金（営業利益）は160億円である。これに財務収入などによる経常事業外収支差金32億円を加えた経常収支差金（経常利益）は192億円である。これに特別収入109億円を加え、特別支出78億円を差し引いた当期事業収支差金（当期純利益）は146億円となり、前年度に対し13億円の減益となった。

これは、極めて厳しい経営環境の下、各連結子会社等の営業努力により、受信料収入の落ち込みを補うとともに、日本放送協会及び各連結子会社等全体で、経費削減に向けた経営努力を徹底した結果である。

当年度末の資産、負債及び資本の状況を連結貸借対照表でみると資産総額8,416億円に対し、負債総額は3,109億円であり、資本総額は5,114億円で、連結の自己資本比率は60.8%となり、日本放送協会及び連結子会社等の財政の安定性・健全性が高いことを示す結果となった。

3.2 連結決算諸表作成の基本となる事項

項 目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 23社 放送法に定める全ての子会社を連結の範囲に含めている。主要な連結子会社名は、「1 日本放送協会及び連結子会社等の概況 1.3 連結子会社等の概要」に記載のとおりである。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社としていた(株)アート制作工房、(株)アイテックリース及び(株)アイテックメンテナンスは、保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外している。</p>	<p>連結子会社 23社 放送法に定める全ての子会社を連結の範囲に含めている。主要な連結子会社名は、「1 日本放送協会及び連結子会社等の概況 1.3 連結子会社等の概要」に記載のとおりである。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社 4社 放送法施行規則に定める全ての関連会社を持分法の適用の範囲に含めている。主要な持分法適用会社名は、「1 日本放送協会及び連結子会社等の概況 1.3 連結子会社等の概要」に記載のとおりである。</p>	持分法適用会社 4社 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社及び持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 (日本放送協会及び連結子会社)</p> <p>ア. 満期保有目的の債券 主として償却原価法(定額法)</p> <p>イ. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法に基づく原価法</p>	同左

項 目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 (日本放送協会) 建物及び構築物、放送衛星 定額法 機械装置及び車両運搬具、その他有形固定資産 定率法 (連結子会社) 有形固定資産全般 主として定率法</p> <p>なお、日本放送協会及び連結子会社が保有する有形固定資産の主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="571 792 1007 1025"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～60年</td> </tr> <tr> <td>放送衛星</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>5～50年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 (連結子会社) 自社利用ソフトウェア 見積利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(日本放送協会及び連結子会社) その他の無形固定資産 主として定額法</p> <p>なお、日本放送協会及び連結子会社が保有する無形固定資産の主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="571 1554 1007 1626"> <tr> <td>自社利用ソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>施設利用権</td> <td>15～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8～60年	放送衛星	10年	機械装置及び車両運搬具	4～15年	その他有形固定資産	5～50年	自社利用ソフトウェア	5年	施設利用権	15～20年	<p>有形固定資産 同左</p> <p>なお、日本放送協会及び連結子会社が保有する有形固定資産の主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="1054 792 1426 1025"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～60年</td> </tr> <tr> <td>放送衛星</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>5～50年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	5～60年	放送衛星	10年	機械装置及び車両運搬具	4～15年	その他有形固定資産	5～50年
建物及び構築物	8～60年																					
放送衛星	10年																					
機械装置及び車両運搬具	4～15年																					
その他有形固定資産	5～50年																					
自社利用ソフトウェア	5年																					
施設利用権	15～20年																					
建物及び構築物	5～60年																					
放送衛星	10年																					
機械装置及び車両運搬具	4～15年																					
その他有形固定資産	5～50年																					
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>未收受信料欠損引当金 (日本放送協会) 当年度末の受信料未収額のうち、翌年度における収納不能見込額を経験率により計上している。</p>	<p>未收受信料欠損引当金 (日本放送協会) 当年度末の受信料未収額のうち、翌年度における収納不能見込額を経験率等により計上している。</p>																				

項 目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>貸倒引当金 (連結子会社)</p> <p>売掛債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 (日本放送協会及び連結子会社)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度末において必要と認められる額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5)消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	同左
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定についてはその金額が僅少であるため、発生年度において一括償却している。	同左
6. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

3.3 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分		平成 15 年度末	平成 16 年度末	増 減
資	現金及び預金	120,102	110,461	9,640
	受信料未収金	3,509	4,730	1,220
	受取手形及び売掛金	24,400	26,471	2,070
	有 価 証 券	27,920	32,969	5,048
	翌年度番組関係費等	14,929	17,184	2,254
	繰延税金資産	2,126	2,409	282
	その他の流動資産	6,901	9,467	2,565
	貸倒引当金	175	166	9
	流動資産合計	(24.1) 199,717	(24.2) 203,528	3,810
	産	有形固定資産	460,780	467,532
建物及び構築物		231,869	230,570	1,299
機械装置及び車両運搬具		167,530	176,810	9,279
放送衛星		4,668	3,490	1,177
土地		38,761	39,681	919
建設仮勘定		15,734	14,867	867
その他の有形固定資産		2,214	2,112	101
無形固定資産		3,941	3,828	113
出資その他の資産		158,367	163,757	5,390
長期保有有価証券		143,299	147,872	4,573
繰延税金資産		5,753	6,577	824
その他の出資その他の資産		9,548	9,566	17
貸倒引当金		234	260	25
固定資産合計		(75.1) 623,089	(75.5) 635,117	12,028
放送債券償還積立資産	6,400	3,000	3,400	
特定資産合計	(0.8) 6,400	(0.3) 3,000	3,400	
資産合計	(100.0) 829,206	(100.0) 841,646	12,439	

(単位 百万円)

区 分		平成 15 年度末	平成 16 年度末	増 減
負 債	支払手形及び買掛金	19,037	19,081	43
	短期借入金	1,426	1,702	276
	一年以内に返済する長期借入金	4,938	1,539	3,399
	一年以内に償還する放送債券	6,000	0	6,000
	未払金	78,236	79,624	1,387
	未払法人税等	3,443	5,703	2,259
	受信料前受金	115,503	113,077	2,425
	その他の流動負債	6,368	6,777	408
	流動負債合計	(28.3) 234,954	(27.0) 227,504	7,450
	少 数 株 主 持 分	放送債券	26,000	26,000
長期借入金		20,455	22,603	2,147
退職給付引当金		27,433	30,875	3,441
その他の固定負債		5,079	3,918	1,161
固定負債合計	(9.5) 78,968	(9.9) 83,397	4,428	
負債合計	(37.8) 313,923	(36.9) 310,902	3,021	
少数株主持分	(2.2) 18,404	(2.3) 19,259	854	
資 本	資本	402,351	413,872	11,521
	承継資本	163	163	0
	固定資産充当資本	402,188	413,709	11,521
	連結剰余金	94,451	97,586	3,135
	その他有価証券評価差額金	89	22	66
	為替換算調整勘定	14	2	16
	資本合計	(60.0) 496,878	(60.8) 511,484	14,606
	負債、少数株主持分及び資本合計	(100.0) 829,206	(100.0) 841,646	12,439

(注) ()内は、資産合計及び負債・少数株主持分・資本合計を100とした構成比率(%)である。

3.4 比較連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分		平成 15 年度	平成 16 年度	増 減
経 常 事 業 収 支		(100.0)	(100.0)	
	経 常 事 業 収 入	744,575	761,794	17,218
	受 信 料	639,141	641,571	2,429
	その他の経常事業収入	105,434	120,223	14,788
	経 常 事 業 支 出	(97.8)	(97.9)	
	放 送 事 業 運 営 費	728,404	745,764	17,359
	未収受信料欠損償却費 その他の経常事業支出	615,542 22,185 90,676	603,102 31,098 111,563	12,439 8,912 20,887
経 常 事 業 収 支 差 金	(2.2) 16,171	(2.1) 16,030	140	
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	(0.5) 4,350	(0.6) 4,846	495
	財 務 収 入	3,166	3,074	92
	その他の経常事業外収入	1,184	1,772	587
	経 常 事 業 外 支 出	(0.2) 1,754	(0.2) 1,592	161
	財 務 費	905	823	82
その他の経常事業外支出	848	769	79	
経 常 事 業 外 収 支 差 金	(0.3) 2,596	(0.4) 3,253	657	
経 常 収 支 差 金	(2.5) 18,767	(2.5) 19,284	516	
特 別 収 支	特 別 収 入	(1.3) 10,099	(1.4) 10,980	881
	固 定 資 産 売 却 益	3,050	6,278	3,227
	その他の特別収入	7,048	4,702	2,345
	特 別 支 出	(0.9) 6,800	(1.0) 7,811	1,010
固 定 資 産 除 却 損	3,152	2,137	1,015	
その他の特別支出	3,648	5,674	2,025	
税金等調整前当期事業収支差金	22,065	22,453	387	
法人税、住民税及び事業税	5,219	7,196	1,977	
法人税等調整額	828	1,057	228	
少数株主利益(控除)	1,605	1,622	16	
当 期 事 業 収 支 差 金	(2.1) 16,069	(1.9) 14,692	1,377	

(注) ()内は、経常事業収入を100とした比率(%)である。

3.5 比較連結剰余金計算書

(単位 百万円)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度	増 減
連結剰余金期首残高	107,548	94,451	13,096
連結剰余金減少高	29,166	11,557	17,609
資本支出充当	28,865	11,521	17,344
役員賞与	37	36	1
連結子会社減少による減少高	263	0	263
当期事業収支差金	16,069	14,692	1,377
連結剰余金期末残高	94,451	97,586	3,135

(注) 連結剰余金には連結子会社の利益剰余金を含めて表示している。

3.6 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度	増 減
事業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期事業収支差金	22,065	22,453	387
減価償却費	64,309	73,535	9,225
退職給付引当金増減額(減少:)	7,937	3,454	4,483
貸倒引当金増減額(減少:)	284	16	300
受取利息及び受取配当金	3,166	3,074	92
支払利息	905	823	82
固定資産除却・売却	101	4,141	4,242
その他の特別収支	159	232	73
受信料未収金の増減額(増加:)	1	1,220	1,221
売上債権の増減額(増加:)	2,375	2,984	5,359
受信料前受金の増減額(減少:)	2,002	2,425	4,428
仕入債務及び未払金の増減額(減少:)	7,553	286	7,839
その他	5,596	2,843	2,752
小 計	82,940	83,647	707
法人税等の支払額	4,303	5,166	862
事業活動によるキャッシュ・フロー	78,636	78,481	155
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	409	83	326
有価証券の売却・償還による収入	31,528	24,447	7,080
定期預金の預入・払戻	200	212	11
有形固定資産の取得による支出	88,561	80,106	8,454
有形固定資産の売却による収入	3,276	6,438	3,162
長期保有有価証券の取得による支出	19,474	31,065	11,591
長期保有有価証券の売却による収入	979	466	512
その他の特別収支	777	1,648	870
利息及び配当金の受取額	3,272	3,132	140
その他	1,510	1,926	416
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,877	80,557	8,680
財務活動によるキャッシュ・フロー			
放送債券の償還による支出	0	6,000	6,000
長期借入金の借入による収入	4,704	16,078	11,374
長期借入金の返済による支出	5,727	17,329	11,602
短期借入金の純増減額(減少:)	698	276	422
利息及び配当金の支払額	931	921	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,255	7,896	6,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	29	97
現金及び現金同等物の増減額	5,435	9,942	15,378
現金及び現金同等物の期首残高	116,534	121,440	4,905
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	529	0	529
現金及び現金同等物の期末残高	121,440	111,497	9,942

3.7 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

(単位 百万円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末	増 減
現金及び預金勘定	120,102	110,461	9,640
有価証券勘定	27,920	32,969	5,048
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,003	1,915	87
償還期間が3ヶ月を超える債券等	24,578	30,018	5,439
合 計	121,440	111,497	9,942

3.8 リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

平成15年度

(単位 百万円)

区 分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	21,503	9,819	11,684
その他の	7,163	3,433	3,729
合 計	28,666	13,253	15,413

平成16年度

(単位 百万円)

区 分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	23,183	12,161	11,022
その他の	6,968	4,246	2,722
合 計	30,152	16,407	13,744

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位 百万円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末
1年以内	5,120	5,429
1年超	10,292	8,315
合 計	15,413	13,744

なお、上記の取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額の算定にあたっては、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位 百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
支払リース料	5,529	5,806
減価償却費相当額	5,529	5,806

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3.9 有価証券関係

平成15年度

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	種 類	平成15年度		
		連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸 借対照表計上 額を超えるも の	(1)国債・地方債等	84,676	87,216	2,540
	(2)事業債	60,575	63,303	2,728
	(3)その他	14,300	14,424	124
	小 計	159,552	164,945	5,393
時価が連結貸 借対照表計上 額を超えない もの	(1)国債・地方債等	792	782	9
	(2)事業債	200	199	0
	(3)その他	-	-	-
	小 計	992	982	10
合 計		160,544	165,927	5,382

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	種 類	平成15年度		
		取 得 原 価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	84	250	165
	(2)債券 国債・地方債等 事業債 その他	1,832	1,910	78
		350	369	18
		772	802	30
	(3)その他	709	738	29
	小 計	110	110	-
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	0	0	0
	(2)債券 国債・地方債等 事業債 その他	661	607	53
		-	-	-
		311	310	0
	(3)その他	350	297	52
	小 計	273	273	-
合 計		2,026	2,270	244
		2,962	3,152	190

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

区 分	平成15年度
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,540
マネー・マネージメント・ファンド、中期国債ファンド他	3,230

平成16年度

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	種 類	平成16年度		
		連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸 借対照表計上 額を超えるも の	(1)国債・地方債等	98,501	101,061	2,559
	(2)事業債	55,559	58,039	2,479
	(3)その他	11,900	11,960	60
	小 計	165,961	171,060	5,099
時価が連結貸 借対照表計上 額を超えない もの	(1)国債・地方債等	101	101	-
	(2)事業債	100	100	0
	(3)その他	-	-	-
	小 計	201	201	0
合 計		166,162	171,262	5,099

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	種 類	平成16年度		
		取 得 原 価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	67	104	36
	(2)債券 国債・地方債等 事業債 その他	2,055	2,162	106
		330	346	15
		1,019	1,068	48
	(3)その他	705	747	41
	小 計	165	165	0
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	25	23	1
	(2)債券 国債・地方債等 事業債 その他	1,221	1,143	77
		-	-	-
		321	320	0
	(3)その他	900	822	77
	小 計	134	133	0
合 計		1,380	1,301	79
合 計		3,669	3,733	64

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

区 分	平成16年度
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,532
マネー・マネージメント・ファンド、中期国債ファンド他	3,001

3.10 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,430	4,124
減価償却費	1,812	1,941
賞与引当金	1,656	1,761
未払事業税	303	478
その他	871	776
繰延税金資産合計	8,074	9,081
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	99	32
圧縮積立金	60	20
その他	78	85
繰延税金負債合計	238	138
繰延税金資産純額	7,835	8,943

(注) 繰延税金資産純額及び繰延税金負債純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

(単位 百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
流動資産 - 繰延税金資産	2,126	2,409
固定資産 - 繰延税金資産	5,753	6,577
流動負債 - その他の流動負債	8	5
固定負債 - その他の固定負債	36	38

4 主たる設備の状況

平成16年度末における主たる設備の状況は次のとおりである。

区 分	土 地		建 物		機械及び 装置	放 送 衛 星	そ の 他 資 産	帳 簿 価 額 合 計
	面 積	金 額	面 積	金 額				
(日本放送協会)	m ²	百万円	m ²	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
放送会館	377,435	20,435	641,080	119,808	132,002	-	9,378	281,625
(うち放送センター)	(82,650)	(5,079)	(217,864)	(35,241)	(59,002)	-	(2,729)	(102,053)
テレビジョン放送所	500,606	572	44,483	5,653	21,350	-	16,839	44,416
ラジオ放送所	2,186,775	8,697	33,867	6,908	6,619	-	3,098	25,324
TV共同受信施設	-	-	-	-	-	-	10,994	10,994
放送衛星	-	-	-	-	-	3,490	-	3,490
その他の施設	2,151,184	4,661	220,619	53,350	13,902	-	3,521	75,436
小 計	5,216,002	34,366	940,052	185,721	173,875	3,490	43,832	441,287
(連結子会社)								
共同ビルディング(株)	3,608	2,638	23,576	1,862	-	-	37	4,538
(株)NHK テクニカルサービス	773	1,479	3,384	841	1,203	-	158	3,683
(株)NHK 総合ビジネズ	6	0	8,663	2,455	-	-	142	2,597
(株)日本放送出版協会	15,847	740	5,664	414	21	-	46	1,222
その他	5,004	455	5,913	1,262	479	-	799	2,998
小 計	25,238	5,314	47,200	6,837	1,704	-	1,184	15,041
合 計	5,241,240	39,681	987,252	192,559	175,580	3,490	45,017	456,328

(注1) 帳簿価額については、連結消去前の金額で表示している。

(注2) 日本放送協会の保有するその他の施設は放送技術研究所、放送文化研究所等である。

(注3) 日本放送協会の保有する放送会館、放送所、放送衛星及びその他の施設のうち他の団体との共有資産は協会の持分を示す。

(注4) その他資産は構築物、車両及び運搬具、器具である。

資

料

(資料 1)

日本放送協会及び連結子会社の従業員数の推移

(単位 人)

区 分	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
年度末従業員総数 (A + B)	16,473	16,196	16,153
日 本 放 送 協 会 (A)	11,815	11,733	11,697
前年度比純減	186	82	36
連 結 子 会 社 (B)	4,658	4,463	4,456
(うちNHK出向者)	(533)	(541)	(512)
前年度比純減	38	195	7

(資料 2)

資産、負債、少数株主持分及び資本の推移

(単位 百万円)

区 分		平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
資 産 の 部	流動資産	(35.7) 289,633	(24.1) 199,717	(24.2) 203,528
	固定資産	(63.9) 518,946	(75.1) 623,089	(75.5) 635,117
	特定資産	(0.4) 3,200	(0.8) 6,400	(0.3) 3,000
	資産合計	(100.0) 811,780	(100.0) 829,206	(100.0) 841,646
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部	流動負債	(28.8) 233,846	(28.3) 234,954	(27.0) 227,504
	固定負債	(9.8) 79,493	(9.5) 78,968	(9.9) 83,397
	負債合計	(38.6) 313,340	(37.8) 313,923	(36.9) 310,902
	少数株主持分	(2.1) 17,274	(2.2) 18,404	(2.3) 19,259
	資本	(46.0) 373,486	(48.6) 402,351	(49.2) 413,872
	連結剰余金等	(13.3) 107,679	(11.4) 94,526	(11.6) 97,612
	資本合計	(59.3) 481,165	(60.0) 496,878	(60.8) 511,484
	負債、少数株主持分及び資本合計	(100.0) 811,780	(100.0) 829,206	(100.0) 841,646

(注 1) 上段()内は、構成比率(%)を示す。

(注 2) 連結剰余金等には、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定を含む。

(資料 3)

損 益 の 推 移

(単位 百万円)

区 分		平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
経常事業収支	経常事業収入	(0.1) 734,702	(1.3) 744,575	(2.3) 761,794
	受 信 料	633,920	639,141	641,571
	その他の経常事業収入	100,782	105,434	120,223
	経常事業支出	(0.7) 722,015	(0.9) 728,404	(2.4) 745,764
	放送事業運営費	611,471	615,542	603,102
	未収受信料欠損償却費 その他の経常事業支出	22,013 88,530	22,185 90,676	31,098 111,563
経常事業収支差金		12,686	16,171	16,030
経常事業外収支	経常事業外収入	5,234	4,350	4,846
	財 務 収 入	3,834	3,166	3,074
	その他の経常事業外収入	1,400	1,184	1,772
	経常事業外支出	1,818	1,754	1,592
	財 務 費	1,549	905	823
その他の経常事業外支出	268	848	769	
経常事業外収支差金		3,416	2,596	3,253
経常収支差金		(24.2) 16,102	(16.6) 18,767	(2.8) 19,284
特 別 収 支	特 別 収 入	8,910	10,099	10,980
	固 定 資 産 売 却 益	5,829	3,050	6,278
	その他の特別収入	3,081	7,048	4,702
	特 別 支 出	6,743	6,800	7,811
	固 定 資 産 除 却 損	3,034	3,152	2,137
	その他の特別支出	3,708	3,648	5,674
税金等調整前当期事業収支差金		18,270	22,065	22,453
法人税、住民税及び事業税		4,237	5,219	7,196
法人税等調整額		1,000	828	1,057
少数株主利益(控除)		795	1,605	1,622
当期事業収支差金		(14.0) 14,237	(12.9) 16,069	(8.6) 14,692

(注) 上段()内は、対前年度増加率(%)である。

(資料 4)

主な連結経営分析指標の推移

構成比率

区 分	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
固定資産(対資産合計)	63.9%	注) 75.1%	75.5%
負債(対負債、少数株主持分及び資本合計)	38.6%	37.8%	36.9%
自己資本(対負債、少数株主持分及び資本合計)	59.3%	60.0%	60.8%

(注) 平成 15 年度より、日本放送協会が保有する有価証券の表示区分を変更している。

(ワンイヤールールの適用)

財務比率

区 分	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
流動比率 $\frac{\text{流動資産合計}}{\text{流動負債合計}}$	123.9%	注) 85.0%	89.5%
固定比率 $\frac{\text{固定資産合計}}{\text{資本合計}}$	107.9%	注) 125.4%	124.2%

(注) 平成 15 年度より、日本放送協会が保有する有価証券の表示区分を変更している。

(ワンイヤールールの適用)

回転率

区 分	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
総資産回転率 $\frac{\text{経常事業収入}}{\text{資産合計}}$	0.91 回	0.90 回	0.91 回
固定資産回転率 $\frac{\text{経常事業収入}}{\text{固定資産合計}}$	1.42 回	注) 1.19 回	1.20 回

(注) 平成 15 年度より、日本放送協会が保有する有価証券の表示区分を変更している。

(ワンイヤールールの適用)

キャッシュ・フロー

(単位 百万円)

区 分	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度
事業活動によるキャッシュ・フロー	79,910	78,636	78,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,523	71,877	80,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,225	1,255	7,896